平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,037	人
２２年国調	15,805	人
増減率	-4.9	%
面積	394.85	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	14,641 人	14,579 人
29. 1. 1	14,895 人	14,837 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	923	926
	12.6	12.2
第２次	1,446	1,522
	19.7	20.1
第３次	4,984	5,112
	67.8	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
07 福島県	4080 猪苗代町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,900,116	23.3	1,900,116	37.6
地方譲与税	82,103	1.0	82,103	1.6
利子割交付金	2,076	0.0	2,076	0.0
配当割交付金	4,409	0.1	4,409	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,143	0.1	4,143	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	256,899	3.2	256,899	5.1
ゴルフ場利用税交付金	21,870	0.3	21,870	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,627	0.2	19,627	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,219	0.0	3,219	0.1
地方交付税	3,171,669	38.9	2,714,233	53.7
内 普通交付税	2,714,233	33.3	2,714,233	53.7
特別交付税	390,076	4.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	67,360	0.8	－	－
（一般財源計）	5,466,131	67.1	5,008,695	99.2
交通安全対策特別交付金	2,155	0.0	2,155	0.0
分担金・負担金	9,091	0.1	－	－
使用料	150,472	1.8	5,909	0.1
手数料	16,824	0.2	3,430	0.1
国庫支出金	419,637	5.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	494,342	6.1	－	－
財産収入	36,604	0.4	13,497	0.3
寄附金	103,422	1.3	－	－
繰入金	189,828	2.3	－	－
繰越金	244,833	3.0	－	－
諸収入	234,795	2.9	16,424	0.3
地方債	780,339	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	268,839	3.3	－	－
歳入合計	8,148,473	100.0	5,050,110	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,862,542	98.0	－
法定普通税	1,862,542	98.0	－
市町村民税	602,453	31.7	－
内 個人均等割	26,818	1.4	－
所得割	488,479	25.7	－
法人均等割	59,476	3.1	－
訳 法人税割	27,680	1.5	－
固定資産税	1,097,450	57.8	－
うち純固定資産税	1,087,416	57.2	－
軽自動車税	46,442	2.4	－
市町村たばこ税	116,197	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	37,574	2.0	－
法定目的税	37,574	2.0	－
内 入湯税	37,574	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,900,116	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,148,473	9,219,175
歳出総額	7,868,746	8,974,342
歳入歳出差引	279,727	244,833
翌年度に繰越すべき財源	14,534	25,783
実質収支	265,193	219,050
単年度収支	46,143	-18,548
積立金	70	31
繰上償還金	－	2,500
積立金取崩し額	94,999	229,368
実質単年度収支	-48,786	-245,385

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	403,218	3,078
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	18	52,440	2,913
臨時職員	－	－	－
合計	149	455,658	3,058
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,820
副市区町村長	1	29.04.01	6,260
教育長	1	29.04.01	5,870
議会議長	1	29.04.01	3,130
議会副議長	1	29.04.01	2,580
議会議員	13	29.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,459,726	18.6	1,344,608	1,324,946	24.9
うち職員給	780,916	9.9	749,607	－	－
扶助費	591,714	7.5	151,695	151,695	2.9
公債費	1,006,271	12.8	956,845	956,845	18.0
内 元利償還金 元金	933,369	11.9	883,943	883,943	16.6
利子	72,902	0.9	72,902	72,902	1.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,057,711	38.9	2,453,148	2,433,486	45.8
物件費	1,258,942	16.0	979,537	843,449	15.9
維持補修費	546,555	6.9	518,525	251,594	4.7
補助費等	1,191,775	15.1	994,014	728,783	13.7
うち一部事務組合負担金	609,849	7.8	580,749	551,441	10.4
繰出金	784,479	10.0	648,050	496,822	9.3
積立金	133,218	1.7	130,339	－	－
投資・出資金・貸付金	135,685	1.7	5,885	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	760,381	9.7	187,219		
うち人件費	62,078	0.8	62,078		
内 普通建設事業費	760,381	9.7	187,219		
うち補助	189,527	2.4	4,436		
うち単独	565,436	7.2	177,365		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,868,746	100.0	5,916,717		

経常経費充当一般財源等計	
	4,754,134 千円
経常収支比率	
	89.4 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,196,444 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,888	1.4	－	107,888
総務費	965,382	12.3	88,229	745,122
民生費	1,578,515	20.1	3,746	934,202
衛生費	460,678	5.9	28,489	427,619
労働費	35,957	0.5	－	20,032
農林水産業費	517,237	6.6	52,880	315,207
商工費	357,682	4.5	5,946	205,615
土木費	1,419,156	18.0	437,458	1,021,207
消防費	443,477	5.6	96,450	309,509
教育費	976,503	12.4	47,183	873,471
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,006,271	12.8	－	956,845
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,868,746	100.0	760,381	5,916,717

繰出金		国民健康保険の状況	
合計	895,890	実質収支	23,489
下水道	331,364	再差引収支	11,654
病院	94,014	加入世帯数（世帯）	2,049
上水道	17,397	被保険者数（人）	3,509
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	111,944	国庫支出金	119
その他	341,171	保険給付費	302

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,765,204	1,744,431
基準財政需要額	4,482,072	4,444,082
標準税収入額等	2,247,829	2,212,636
標準財政規模	5,230,901	5,168,077
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	5.1	4.2
公債費負担比率（％）	15.4	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.1
将来負担比率（％）	66.4	64.3
積立金現在高 財調	798,712	893,641
減債	107,201	107,201
特定目的	615,173	575,100
地方債現在高	9,147,978	9,301,008
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,068	10,115
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	197,786	197,778
徴収率（％） 合計	97.0 87.4	96.5 84.0
市町村民税	98.5 95.0	98.3 95.2
純固定資産税	95.6 82.2	94.9 76.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。